



新成人でにぎわう、なら100年会館

12月定例会

平成28年度一般会計補正予算を可決

本市議会は、平成28年12月定例会を11月30日から12月16日までの17日間の会期で開きました。

この定例会では、市長提出案件の新斎苑整備事業に関する経費を始め、人事院勧告による給与改定に伴う経費等、民間保育所措置委託料、バンビーホーム増改築に要する経費などを含む一般会計補正予算等の補正予算9件、行政組織条例の一部改正等の条例の制定・改廃の議案15件、公の施設の指定管理者の指定について等の議案6件、合わせて30議案について、いずれも原案どおり可決し、財産の処分等の議案4件について原案に同意し、市長専決処分9件の報告を受けました。

また、新斎苑基本計画の審議を行うため、市民環境委員会を開催しました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問 …… 2～6
- ◆補正予算等特別委員会 …… 6
- ◆議会の情報 …… 7
- ◆市議会の一年 …… 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否 …… 8

12月5日・6日・7日の本会議では、21人の議員（うち代表質問5人）が質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）



代表質問

東京オリンピック

外国人観光客の誘客は

自由民主党 北 良晃

問 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた市のホストタウン事業と外国人観光客への取り組みは。

市長 現在、ホストタウン事業に全国で91件が登録されており、市はオーストラリアを相手国として申請している。

女子サッカーオーストラリア代表チームの事前キャンプ誘致を計画しており、現在受け入れ態勢の準備をしている。

外国人観光客数200万人を目指し、海外でのプロモーションや観光案内等の環境整備の強化をしている。

オリンピック・パラリンピック開催により世界各国から注目されるため、国際文化観光都市として国内外にアピールする機会を最大限活用したい。



新斎苑建設事業

移転が遅れている責任は

奈良未来の会 森田 一成

問 平成28年3月定例会で新斎苑関連予算が減額となり新年度予算が修正可決された。

その時点で候補地の計画を見直すべきであり、移転建設が遅れている責任は市長にある。

また、地元から計画に反対する請願書と建設推進に賛成する陳情書が議会に提出されるなど町内が分断され、将来に禍根を残すことは明らかである。

責任を取り市長職を辞されるべきと考えるが。

市長 この事業は市政の最重要課題であり、命を懸けてでもやるべきと答弁した。この事業を推進することが私に与えられた大きな使命である。市民から信託を得られるかどうかで判断することになる。今すぐに市長を辞めることについては明確に否定する。

貴重な文化遺産

一般公開の実現を

日本共産党 小川 正一

問 奈良少年刑務所が国の重要文化財指定を受け、保存活

用が図られることとなった。保存に尽力した関係者の声や願いが、今後の保存活用の内容に反映されることは当然のことと考えるが、現状、十分な話し合いの機会が実現していない。少年刑務所の閉所後に、貴重な文化遺産である建物を一般に公開してほしいという要望も多数聞か、市長の所見は。



閉所後の活用が検討されている奈良少年刑務所（般若寺町）

市長 保存活用について、地の皆様の声を伺うことは、市としても重要なことだと考えている。法務省に対して、説明会の実施など強く要請していきたい。また、一般公開については可能な限り機会を

設けるよう、市としても積極的に国に対して働きかけたいと考える。

西大寺駅周辺整備事業

残事業の財源確保は

公明党 九里 雄二

問 西大寺駅周辺整備事業について、これまで質問してきたが、答弁と実情が懸け離れており計画通りに進んでいない。事業が交渉事であるため、容易でないことは理解出来るが、都市計画決定や事業認可がされており、その条件下で実行していかなければならない。残事業費とその財源は。



完成後の南北自由通路（イメージ図）

市長 自由通路整備工事費や駅舎補償工事費を含む駅の南と北を併せた西大寺駅周辺整備事業全体での平成29年度以降の残事業費は約100億円と見込んでいる。これらの財源については補助率が55%である社会資本整備総合交付金の確保に向け、国に対して要望活動等を行っている。

今後とも必要となる財源確保に努めたい。

地方消費税清算基準 見直しによる財源確保を 改革新国会 階戸 幸一

問 平成29年度の予算編成方針では、歳出面で様々な取り組みが示されているが、歳入確保の具体的な対策が少ない。歳入確保対策として注目を集めている地方消費税の清算基準の見直しに対する認識は。

市長 市税の課税強化や徴収強化、税外債権回収などの対策とともに、未利用地や遊休地の売却、受益者負担の見直しなど様々な財源確保策を今後も検討する必要がある。

また、積極的かつ効果的な補助金活用や財政構造改革に必要な予算措置を講じたい。最終消費地と地方消費税の帰属地の不一致見直しを県が

国に要望している。実現すれば市で約8億円の増収が見込まれる。大都市に集中する税収が少しでも地方に多く配分される税制改正を期待する。

個人質問

JR平城山駅 バリアフリー化の考えは

自由民主党 山本 憲宥

問 JR平城山駅について、市バリアフリー基本構想に基づき、駅周辺のバリアフリー化に取り組む必要があるが、地域の要望と駅のバリアフリー化についての考えは。

建設部長 佐保台と佐保台西の高低差をエレベーターで解消する地域の案は規模が壮大で多額の事業費と軌道敷の新たな上空占用といった大きな課題があり困難である。

しかし、駅周辺のバリアフリー化は必要であり、平成29年度に人道橋部分の調査業務委託の予算を求めたい。

駅2階の改札口から1階のホームをつなぐエレベーターの設置は、JR西日本が設置するものだが、国の補助要件に達していないと聞く。

今後は、駅の改修についても地域とともにJR西日本に

働きかけたいと考える。



バリアフリー化が要望されている JR 平城山駅

新斎苑建設事業 地域活性化対策の財源は 奈良未来の会 今西 正延

問 市は鹿野園町自治会に対し、22項目の地域活性化対策案を提示している。

そもそも自治会から市に要望書が提出されているのか。また、厳しい財政状況の折、財源をどうするのか。

市長 平成28年5月に鹿野園町自治会役員と協議した際、町内で意見交換された「要望書の素案」を受け取った。その後、地域の皆様に目に見える一定のメリットを示すこと

が重要と考え、自治会で考えられた内容に市が検討した項目を合わせた案を、実現可能であるとして自治会役員会に提示した。

個々の事業については、地元の皆様と対策協議会的なものを設置して具体的な条件等を協議したい。また、その財源を確保するのは当然である。

西九条佐保線の4車線化 地域住民への影響は

日本共産党 井上 昌弘

問 西九条佐保線の4車線化が計画されているが、既存の生活道路との交差点をなくすることで、地域が東西に分断され、利便性と地域コミュニティへの悪影響が懸念される。市にその認識はあるか。

都市整備部長 この道路整備により両側に歩道が設置され、歩行者の安全性の向上や、生活道路を通っていた車両の流入が減少し、地域住民の安全性向上などの効果が期待される。

一方で地域が東西に分断され、利便性や地域コミュニティに少なからず影響が出てくることは認識している。既存の生活道路は、従来どおり横断出来ることが理想だ

が、安全面を優先した横断機能の集約化など、他に方法がないか引き続き県とも協議したい。



4車線化が計画されている恋の窪一丁目周辺

西部地域の文化財 保存と継承の取り組みは

公明党 伊藤 剛

問 市西部の歴史を発信していくため、富雄丸山古墳の今後をどう考えるか。

市長 富雄丸山古墳は直径約86メートルに及ぶ県最大の円墳と見られており、古代史解明に重要な古墳と認識している。今後の活用を進めるための発掘調査を含めた調査の実

問

手話言語条例づくりの今

手話言語条例
条例制定の取り組みは

改革新政会 横井 雄一



今後の調査が計画されている富雄丸山古墳

施を計画したい。
西部地区における歴史的な価値、文化財の価値も光を当てていくことが大変重要と考える。
市が行う発掘調査には市民などに見学や、調査の参加体験の機会を提供するなど、発掘そのものを文化観光資源として位置付け、奈良でしか出ない古代遺跡の活用を図り、市西部地域の文化遺産の新たな魅力発信につなげたい。

後の取り組みについて、市長の考えは。

市長 自治体間で情報交換を行い、条例制定の取り組み拡大を目的に、全国手話言語市区長会が平成28年6月8日に設立され、市も加入した。

手話を言語として認識し、その理解と普及を図ることや共生社会を実現するための政策を進めていく必要性を強く感じている。

今後は、条例制定済みの自治体の状況も参考に、ろう者や手話通訳者等の関係者に有識者も交え、共につくっていくプロセスを大切にしながら、幅広い議論を積み重ね、関係者の思いを一つにして、市民はもちろんのこと、訪れる方にも優しい条例にすべく着実に取り組みを進める。

再び奈良の美味しいお店を
ミシュランガイドブックに

無所属 酒井 孝江

問 世界的に有名なミシュラン・ガイドから奈良の美味しい店の紹介が外され、インターネットでしか見られなくなつた。

再び奈良も載せてもらえるよう、何か働きかけることは出来ないか。

市長 ミシュラン・ガイドへの奈良の記事掲載については、2012年版で初めて掲載され、2014年版、2015年版は関西版として発売されていたが、2016年版からはウェブサイトで掲載となっている。

市としても、ミシュラン・ガイドが持つ情報発信力については認識しており、どのような形で奈良の情報を掲載頂くのが有効か協議したい。
また、荒井知事にも意見を聞いてみたい。

子育て世代包括支援の
広報と取り組みは

自由民主党 太田 晃司

問 国は子育て世代包括支援センターの設置を全国で目指している。

市の取り組みもすでに開始されているが、市の目指す切れ目のない子育て支援とはどのような内容か。利用者への広報はどうなっているか。

保健所長 妊娠期から子育て期の全ての親子を対象に、保健師等の専門職が個別のニーズを把握した上で情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用出来るような総合的な相談支援を目指している。

ている。

妊産婦・乳幼児健康相談が子育て世代包括支援センターの基本的な相談支援機能を果たしており、啓発チラシの配布、母親教室等の講話で周知に努めている。より認知度が高まる工夫を検討したい。

地域包括支援センター
議論を反映した募集を

奈良未来の会 鍵田美智子

問 地域包括支援センターの圏域の見直しについて、運営協議会で平成24年度、25年度に議論されたが、緊急性に乏しいとの市長の判断で先送りとなり、今になってようやく新規募集となった。

市は運営協議会の議論をどう受け止め今回の募集に反映したのか。

市長 地域包括支援センターが地域にとっても、市の福祉においても非常に重要であることは十分認識している。
一方、しっかりした基準と

これまでの実績を評価する仕組みを担保しながら公募をすることで市民への公益性を保てるものと判断した。

今後事業者の選定方法を検討するとともに、募集の時期もしっかりと決定したい。

文化振興補助金
公募と上限設定すべきでは

日本共産党 山本 直子

問 文化振興補助金について、国や県では補助金の上限を設けて給付、また一般公募にしている。市も上限を決め、一般公募にすべきでは。

市長 広く市民の文化活動を支援していくことは、大変重要と考える。

一方で、市の都市戦略として世界に対する情報発信につながるような事業等については、市民の日常の文化活動と一線を画すところもある。

多様な文化活動が幅広く市内で展開される状況が、国際文化観光都市として魅力を高める上でも重要な部分だと思つている。

公募制については準備期間を設け、関係団体にも周知等必要だが、平成30年度から実施出来るよう、準備を進めた。

条件が厳しい私道整備要綱 見直しで生活道整備を

公明党 森岡 弘之

問 生活道路の補修要望の声を多く聞くが、私道整備事業に関する予算の執行率が低い。その要因は、私道整備要綱の基準にあると考える。より多くの市民の要望に応えられるよう整備条件の基準を見直す必要があると考えるが、市の見解は。

建設部長 要綱見直しの必要性について、私道の舗装、整備等の要望が市民から毎年複数件出されているが、道路幅員が不足するなど、要綱の整備対象に該当しないなどの理由により整備が受けられないケースが大半となっている。

このような状況から、現在、中核市など他都市の私道整備要綱等を参考に、市民が使用しやすい制度となるよう整備対象の項目などの見直しについて検討している。

西大寺駅南側駅前広場整備 その設備と利用形態は

改革新政会 山口 誠

問 今議会に南北自由通路の工事委託議案が提出され、西

大寺駅周辺の整備事業もやつと先が見えてきた感じがするが、西大寺駅南側駅前広場の設備及び利用形態をどう考えているのか。



完成後の大和西大寺駅南側駅前広場（イメージ図）

都市整備部長 利用形態については、車両の乗降場として路線バス3台、タクシー3台、身障者用スペース1台を予定し、車両の待機スペースとして駅前広場中央にバス7台とタクシー10台を計画している。一般車両と観光バスの乗降場は今後警察と協議したい。

設備については、橋上駅の改札出口の自由通路から乗降場まで雨除けのための上屋を設置し、派出所前の緑地に仮

設置しているトイレも駅前広場に本設する。

ICT教育の学校間格差 解消に向けた考えは

無所属 松石 聖一

問 春日中学校区の3小学校のうち2小学校はタブレット端末が導入されているが、1小学校は導入されていない。中学校進学時に差が出ると考えるが、この格差について市長の考えは。

市長 市は、平成26年度からICTを活用した学力向上の研究を行っている。研究を希望した学校に対し、試験的にタブレット端末を配備し、その成果を確かめている。

春日中学校区は、3小学校のうち、2小学校がモデル校となっており、1小学校は対象になっていない。

この小学校を含め、モデル校以外の学校にも、29年度からタブレット端末の整備を行いたい。

これで格差がなくなっていくと考える。



三碓幼稚園の再編 方針の見直しを

奈良未来の会 道端 孝治

問 市の幼保再編方針で、三碓幼稚園を閉園し、学園南保育園の園舎を活用してこども園とすることが示された。地域の人々が望むのは、三碓小学校・幼稚園を中心とした良質な子育て教育環境の充実と地域コミュニティの活性化である。再編方針を見直すべきではないか。



閉園が検討されている三碓幼稚園

市長 市もこれまで様々な方策を講じてきたが、保護者のニーズや今後の児童数の増減

を把握するのは難しい。一方で、近接での大規模な開発等が予想され、計画当初と異なる状況が生まれてきていることも認識している。

再編計画に影響が出るならば当然見直しも検討しなければならず、三碓小学校区域の環境変化等を見極めながら、慎重に進めていきたい。

早期改修を求める声 老朽化の六条幼稚園舎

日本共産党 白川健太郎

問 京西保育園と六条幼稚園の統合再編が示された際、六条幼稚園舎の耐震化工事を行う事が示された。同園の建物は老朽化しており、保護者からも早期改修を求める声が多数寄せられているが、今回の工事と合わせて改修もするか。

子ども未来部長 耐震補強工事に合わせた施設改修について、本園舎は昭和48年に建設され老朽化も著しいことから、市としても保育環境改善工事が必要と判断し、耐震補強工事に合わせて実施したいと考えている。

主な工事内容は、壁紙の貼り換えや天井の塗り替え、空調設備の設置、トイレの洋式化や壁、天井の美化、開放廊

下の屋根や柱の再塗装などである。

市民後見人の支援へ 権利擁護センターの設置を

公明党 宮池 明

問 市民後見人（※）の支援等を行う権利擁護センターの設置について市の考えは。

保健福祉部長 親族以外の第三者が成年後見人に選任される件数が増加しており、市民後見人の養成と、その支援体制が求められている。

平成29年1月には、奈良家庭裁判所主導で、社会福祉協議会等の関係機関が集まり、市民後見人の育成及び支援体制等について協議することとなっている。

また、全国市長会から、国に十分な財政措置と必要な支援措置を講ずるべきとの意見も出されている。

以上のように権利擁護センターの必要性が注視されてきたことから、今後、権利擁護の体制整備も含めその設置について積極的に検討したい。

※市民後見人：家庭裁判所から選任された一般市民による成年後見人で、認知症や障がいなどで判断能力が不十分な人の代わりに財産の

管理などの法律行為を行う。

人工内耳装用者への助成 市の取り組みは

日本共産党 山口 裕司

問 人工内耳とは、補聴器では聞こえが困難な高度の難聴者に、手術で機器を取り付け、聞こえを取り戻すものである。

手術については医療保険の対象となるが、高額な人工内耳の機器、電池など日常の費用負担が大きい。このような中、内容は様々だが、全国の自治体で助成制度への取り組みが広がっている。市の考えは。

保健福祉部長 現在は医療行為として健康保険の対象となっている部分が多くあるが、体外装置の買い替え費用や電池交換などは健康保険の対象外となっており、人工内耳装用者の大きな経済的負担となっていることは認識している。助成については、健康保険の適用範囲なども考慮し、他市町村の状況を情報収集していきたい。



補正予算等特別委員会

委員長 階戸幸一
副委員長 土田敏朗
委員 道端孝治
柿本元氣
藤田幸代
鍵田美智子
山本憲宥
東久保耕也
山口誠
北村拓哉
高杉美根子
井上昌弘
森田一成

この定例会に提案された一般会計補正予算を始めとする34議案を審査するため、補正予算等特別委員会を設置し、12月7日・12日・13日の3日間開催しました。審査の結果、この委員会に付託された34議案のうち、一般会計補正予算は否決すべきものと決定し、その他の33議案は原案通り可決または同意すべきものと決定し、12月16日の本会議で報告されました。

主な質疑は次の通りです。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

議案第100号

◇新斎苑関係

●建設候補地として安全確保出来たか

●事業を進める上での地元同意の必要性

●基本計画に係る地域活性化対策案

●基本計画で盛土を変更した理由と地盤情報の公開

●安全性向上や予算縮減のための規模縮小

●アクセス道路橋梁予備設計とアドバイザリー業務委託の内容

●新たに計上された事業費の必要性

●計画変更の経緯と安全性の確保

●地域活性化対策案の取引材料の側面と実現の保証

●地元の意見を無視して事業を推進し続ける姿勢

◇その他

●バンビーホーム施設整備の補正対応の必要性

●バンビーホーム施設整備の内容

●国の第2次補正予算を活用した福祉施設等整備事業

●民間保育所と公立保育園の職員の処遇改善

議案第110号

●地域公共交通会議の位置づけと活用方法

議案第119号

●特定防火対象物と違反対象物公表制度対象施設

議案第130号

●積徳橋耐震補強工事を実施する理由

議案第132号

●働き方改革による人材確保



議会の情報

請願

平成27年6月定例会で提出され、建設企業委員会に付託していた「敷島町二丁目宅地造成業者の都市計画法第29条違反のおそれがある行為の是正と文書偽造による宅地造成許可の取り消しを求める請願書」については、委員会における審査の結果、不採択とすべきとの報告があり、本会議で採決し、不採択と決しました。その他、今定例会で新たに提出された請願書は次の通りです。

▽子どもの未来を守るため、横井町山林への新斎苑建設計画の白紙撤回を求める請願書

請願者

鹿野園自警団団長
山口 洋信氏
他2人

(市民環境委員会に付託)

▽横井東町山林への新斎苑建設計画の白紙撤回を求める請願書

請願者

白毫寺町連合自治会会長
巽 芳博氏
他2人

(市民環境委員会に付託)

▽横井町山林への新斎苑建設計画を白紙撤回し、未来世代に負担の少ない場所に早期に新斎苑の建設を求める請願書

請願者

鹿野園町自治会会長
竹中 正彦氏
他2人

(市民環境委員会に付託)

奥山組合議会議員選挙

11月30日の本会議で、宇陀市旧室生村9地区と奈良市都祁地区の6町の区域にある財産区が持つ財産の管理や処分を共同処理する目的で設立された一部事務組合である奥山組合の議会の議員について、規約に基づき選挙を行い、

大西 延昌氏
村田 行氏
吉井 博俊氏
相澤 義隆氏
阪上 寿一氏
平野 勝弘氏
小西 正信氏
西田 周祐氏
倉林 伸和氏
松塚 芳志博氏

の10人が当選しました。

市議会の一年(平成28年)

本会議の会期は
延べ92日間

平成28年は、次のように定例会4回が開催されました。

会議名	会期
3月定例会	2月29日～3月30日 31日間
6月定例会	6月3日～6月20日 18日間
9月定例会	9月2日～9月27日 26日間
12月定例会	11月30日～12月16日 17日間

質疑・一般質問に
75人登壇

質疑・一般質問には延べ75人(うち代表質問20人)の議員が登壇し、議案及び市政全般にわたる項目について質問し、議論が行われました。

議案133件、
諮問8件等を審議

この1年間に市長から議案133件、諮問8件、報告68件が提出され、審議の結果、原案可決108件、否

決3件、撤回承認1件、原案同意28件、修正可決1件、報告52件、認定16件となりました。

また、議員が提出した議案は2件で、原案可決1件、否決1件となりました。

この他、議会選挙が6件ありました。

意見書1件

本会議で可決した意見書は1件でした。

請願9件

提出された請願書は9件で、そのうち1件は採択となり、8件は市民環境委員会に付託し、審査中です。その他、平成26年・27年に提出され、継続審査されていたもののうち2件が採択、1件が不採択となり、2件が取り下げられました。

陳情10件

提出された陳情は10件でした。

傍聴者は286人

本会議を傍聴された方は、3月定例会100人、6月定例会35人、9月定例会67人、12月定例会84人でした。

議案等の議決結果とその賛否

○：賛成　×：反対

件名		議決結果	会派名（一部略称）					無所属			
			奈良未来の会	自由民主党	日本共産党	公明党	改革新政会	柿本元気	酒井孝江	上原雋	松石聖一
◆ 議 案											
予算	平成28年度一般会計補正予算	可決	×	×	○	○	○	×	○	○	×
	〃 国民健康保険特別会計補正予算 外2特別会計補正予算	可決	全会一致								
	〃 病院事業会計補正予算 外4公営企業会計補正予算	可決	全会一致								
条例	行政組織条例の一部改正	可決	全会一致								
	附属機関設置条例の一部改正	可決	全会一致								
	実費弁償条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	市税条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	市立こども園設置条例等の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	放課後児童健全育成事業施設条例の一部改正	可決	全会一致								
	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	
	特産品等直売施設条例の一部改正	可決	全会一致								
	農林水産物直売・食材供給施設条例の一部改正	可決	全会一致								
	火災予防条例の一部改正	可決	全会一致								
	市立学校設置条例の一部改正	可決	全会一致								
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正	可決	全会一致								
	一般職の職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
その他	財産の処分（旧人権啓発センター敷地及び建物）	同意	全会一致								
	委託契約の締結（大和都市計画道路事業8・7・100号近鉄西大寺駅歩行者専用道の鉄道交差部に係る工事委託）	同意	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（子ども発達センター）	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（グリーンホール）	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（青少年野外活動センター）	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（奈良町からくりおもちゃ館）	可決	全会一致								
	市流域関連公共下水道施設を大和郡山市住民の利用に供すること	可決	全会一致								
	県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び県市町村総合事務組合規約の変更	可決	全会一致								
	工事請負契約の締結（平城山跨道橋及び積徳橋耐震補強工事）	同意	全会一致								
工事請負契約の締結（明治小学校校舎改築その他工事2期）	同意	全会一致									
◆ 請 願											
敷島町二丁目宅地造成業者の都市計画法第29条違反のおそれがある行為の是正と文書偽造による宅地造成許可の取り消しを求める請願書		不採択	無記名投票 賛成17 反対20								

(会派所属議員名)

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名									
奈 良 未 来 の 会	8	中西吉日出	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	森田 一成		
自由民主党奈良市議会議員団	8	土田 敏朗	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有	東久保耕也	北 良晃	植村 佳史	松田 未作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	高杉美根子				
改 革 新 政 会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					

